

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岩手県
農業委員会名：滝沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,420	1,990				3,410
経営耕地面積	1,202	1,696	534	72	1,090	2,898
遊休農地面積	16	16				32
農地台帳面積	1,340	2,012				3,352

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,028	農業就業者数	1,552	認定農業者	143
自給的農家数	150	女性	858	基本構想水準到達者	49
販売農家数	878	40代以下	132	認定新規就農者	9
主業農家数	241	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	322			集落営農経営	0
副業的農家数	315			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	11	11	11
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,410ha	1,630ha	47.80%
課 題	農業従事者の高齢化が進み、農地の貸し手が増加しているが、農地の借り手である担い手農家も高齢化等が進んできており貸借面積は大きく伸びない可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,705ha	1,630ha	66.6ha	95.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①農林課が開催する、人・農地プランの見直し時に農業委員、推進委員が参加する。(随時) ②農地中間管理機構との連携を深めるため、説明会等への機構の出席を求める。(随時) ③農地利用最適化推進活動に関わる打合会、研修会等を毎月の総会日に合わせて開催し、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局、関係機関との情報共有や推進活動の具体的な計画の検討、活動及び評価を行う。(随時) ④前年の利用状況調査(農地パトロール)の結果や農家意向調査結果を活用し、農地利用の最適化に結びつける。 ※但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した活動とする。
活動実績	①R3.4～R4.3の間に34回実施した各地区のプランの見直し検討及びプランに基づく農地集積の検討等に、延べ69名の委員が参加した。 ②農地の貸借協議に機構担当者が参加するとともに、農地コーディネーターとは随時情報交換を行った。 ③農地利用最適化推進活動に関わる打合会、検討会及び研修会等を6回開催し、農業委員、推進委員、事務局、関係機関との情報共有や推進活動計画の作成、活動、評価を行った。 ④R3.8.5から17まで利用状況調査(農地パトロール)を行い、貸借希望に沿う遊休農地の洗い出し等を行った。また、農家意向調査の回答をもとに1件の新規集積が成立した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積に対し達成率は95.6%に留まったが、「今後育成すべき農業者」を含めると達成率は100%になり、集積率は50.0%になること、また、認定農業者数が前年度より18人減少している中で集積率が増加したことは評価できると思われる。
活動に対する評価	活動計画に対し、実績のとおり活動したことは概ね適切と評価できるが、活動が即、農地の集積に結びつくものではないことから、今後も継続して活動することが必要であるとする。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	5経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	8.7ha	2.6ha	7.7ha
課 題	①農業に関する機関・団体が新規参入者の確保と育成に努める仕組みがない。 ②新規参入者の営農を支援する仕組みを拡充しなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	2.6ha	520%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①市HPで新規参入等の情報を周知する。(随時) ②R3年8月及びR4年1月に開催が見込まれる新規就農者相談会(新農業人フェア)に関係課と参画し、新規就農希望者の相談に対応するとともに情報を共有する。 ③R4年2月に産学官連携会議を開催し、生徒・学生・企業・農業委員等が意見交換を行い、新たな農業経営の方向を探りながら今後の新規参入を促進する。 ※但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した活動とする。
活動実績	①市HPに新規参入に係る情報を掲載した。 ②R4.1.8(R3.8予定の第1回は中止)に新規就農者相談会(新農業人フェア)に関係機関とともに参加し、来場者3人から相談を受け、その内容について情報共有を図った。 ③産学官連携会議は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を見送った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数及び参入面積とも目標を達成できている。
活動に対する評価	ホームページでの広報、新規就農者相談会は今後も継続していく必要があると考える。また、H30年度から実施(R2、R3は開催見送り)している産学官連携会議は将来の新規就農者確保を目標にしたものであり、内容を充実させ継続することが重要と思われる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,410ha	32.5ha	0.95%
課 題	遊休農地所有者への更なる指導及び効果的な対策事業が必要と思われる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
43.0ha	14.0ha	32.56%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		26人		8月～9月	10月～11月		
	農地の利用状況調査	調査方法	農地パトロールの実施を市HP、行政無線等で広く周知するとともに、農業委員及び推進委員を中心とした現地調査チームを編成するとに、両委員が農地所有者を直接訪問し、遊休農地解消の啓発や意向調査票の回収に努める。 ※新型コロナウイルス感染症を考慮した活動とする。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月					
	その他の活動	①農地所有者等の意向(自作・貸借・売買等)をもとに、農業委員、推進委員による最適化推進チームの活動で意向を尊重しつつ貸借等により、遊休農地の解消を目指す。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		34人	8月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期 2～3月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数:	160 筆	調査数:	17 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	30.8 ha	調査面積:	1.7 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	市HP及び広報無線で農地パトロールの実施を周知したほか、調査等をもとに農業委員及び推進委員が農地所有者の意向を尊重しつつ貸借等の実現に向けた活動を行った。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標面積43.0haに対し、14.0haの解消に留まっている。また、調査精度が高くなっているため、新規発生(発見)が増加傾向にあり、全体的には遊休農地面積、解消面積とも横ばい状態である。
活動に対する評価	実施検討会でパトロール手順や調査票の回収方法を確認するとともに、令和元年度から航空写真を加工したタブレット端末を活用し、市内全域を5班体制で効率的に実施し、適切に農地パトロールが行われたものとする。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,410ha	0ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区における日常監視活動を随時行う。 ②農地パトロールを8月から9月に実施し、農地利用状況を把握し違反転用の未然防止等に努める。
活動実績	①農業委員・農地利用最適化推進委員がそれぞれの活動地区において監視活動に努めた。 ②農地パトロールをR3.8.5から17まで5班体制で市内全域を対象に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	活動は適切に行われたものとする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	聞き取り及び書類審査並びに現地調査(委員及び事務局)			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局による該当法令等の説明及び農業委員による現地調査報告、質疑応答等			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開及び縦覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	聞き取り及び書類審査並びに現地調査(委員及び事務局)			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局による該当法令等の説明及び農業委員による現地調査報告、質疑応答等			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開及び縦覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 150件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:農業委員会窓口配布及び市ホームページで公表	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,352ha	
		データ更新:固定資産課税台帳との照合(年1回実施) 住民基本台帳との照合(月1回)	
		公表:公表なし	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している